

資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	439,353,000	392,758,921	46,594,079
		老人福祉事業収入	209,961,000	210,694,308	△ 733,308
		経常経費寄附金収入	300,000	120,000	180,000
		受取利息配当金収入	20,000	9,618	10,382
		その他の収入	9,128,000	8,905,980	222,020
	事業活動収入計(1)		658,762,000	612,488,827	46,273,173
	支出	人件費支出	458,789,000	428,771,376	30,017,624
		事業費支出	132,699,000	114,832,928	17,866,072
		事務費支出	72,651,000	66,077,443	6,573,557
		その他の支出	4,710,000	3,928,582	781,418
	事業活動支出計(2)		668,849,000	613,610,329	55,238,671
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,087,000	△ 1,121,502	△ 8,965,498	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		233,400	△ 233,400
		施設整備等収入計(4)		233,400	△ 233,400
	支出	固定資産取得支出	30,061,000	26,192,540	3,868,460
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,990,000	3,956,616	33,384
	施設整備等支出計(5)		34,051,000	30,149,156	3,901,844
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 34,051,000	△ 29,915,756	△ 4,135,244	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	243,652,000	226,798,005	16,853,995
		その他の活動による収入		9,607,437	△ 9,607,437
		その他の活動収入計(7)	243,652,000	236,405,442	7,246,558
	支出	積立資産支出	211,551,000	206,996,937	4,554,063
		その他の活動による支出	436,000	3,425,337	△ 2,989,337
		その他の活動支出計(8)	211,987,000	210,422,274	1,564,726
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		31,665,000	25,983,168	5,681,832
予備費支出(10)		3,000,000	—	2,950,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 15,423,000	△ 5,054,090	△ 10,368,910	
前期末支払資金残高(12)		249,560,726	249,560,726	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		234,137,726	244,506,636	△ 10,368,910	

事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	392,758,921	416,039,107	△ 23,280,186
	老人福祉事業収益	210,694,308	208,874,441	1,819,867
	経常経費寄附金収益	120,000	1,414,882	△ 1,294,882
	その他の収益	128,160		128,160
	サービス活動収益計(1)	603,701,389	626,328,430	△ 22,627,041
	費用			
	人件費	425,433,600	465,273,225	△ 39,839,625
	事業費	114,832,928	128,596,392	△ 13,763,464
	事務費	66,077,443	67,449,592	△ 1,372,149
サービス活動外増減の部	減価償却費	31,867,936	32,816,579	△ 948,643
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,222,804	△ 10,349,876	127,072
	サービス活動費用計(2)	627,989,103	683,785,912	△ 55,796,809
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,287,714	△ 57,457,482	33,169,768
	収益			
	受取利息配当金収益	9,618	11,621	△ 2,003
	その他のサービス活動外収益	8,777,820	8,667,229	110,591
	サービス活動外収益計(4)	8,787,438	8,678,850	108,588
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,928,582	3,914,640	13,942
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	3,928,582	3,914,640	13,942
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,858,856	4,764,210	94,646
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 19,428,858	△ 52,693,272	33,264,414
	収益			
	施設整備等補助金収益		4,355,000	△ 4,355,000
	その他の特別収益	9,607,437	124,030	9,483,407
	特別収益計(8)	9,607,437	4,479,030	5,128,407
	費用			
	固定資産売却損・処分損	654,967	31,519	623,448
	その他の特別損失	3,503,603		3,503,603
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	4,158,570	31,519	4,127,051
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,448,867	4,447,511	1,001,356
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,979,991	△ 48,245,761	34,265,770
	前期繰越活動増減差額(12)	143,366,776	191,616,850	△ 48,250,074
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	129,386,785	143,371,089	△ 13,984,304
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	72,200,000		72,200,000
	その他の積立金積立額(16)	54,004,432	4,313	54,000,119
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	147,582,353	143,366,776	4,215,577

貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	283,134,583	288,204,433	△ 5,069,850	流動負債	57,818,870	59,614,756	△ 1,795,886
現金預金	194,644,566	212,970,095	△ 18,325,529	事業未払金	14,406,709	13,168,743	1,237,966
事業未収金	72,086,667	67,539,297	4,547,370	その他の未払金	214,489	253,792	△ 39,303
未収金	417,284	456,465	△ 39,181	1年以内返済予定リース債務	3,964,536	4,012,386	△ 47,850
未収補助金	13,966,348	6,169,000	7,797,348	未払費用	17,241,577	13,049,384	4,192,193
立替金	310,920	1,069,576	△ 758,656	預り金	0	1,332,292	△ 1,332,292
前払金	87,120		87,120	職員預り金	6,765,172	10,839,496	△ 4,074,324
前払費用	1,621,678	0	1,621,678	賞与引当金	15,226,387	16,958,663	△ 1,732,276
固定資産	925,972,860	949,295,716	△ 23,322,856	固定負債	51,518,153	53,990,444	△ 2,472,291
基本財産	140,047,156	130,680,330	9,366,826	リース債務	3,628,398	3,240,564	387,834
土地	31,433,100	31,433,100	0	退職給付引当金	47,889,755	50,749,880	△ 2,860,125
建物	108,614,056	99,247,230	9,366,826	負債の部合計	109,337,023	113,605,200	△ 4,268,177
その他の固定資産	785,925,704	818,615,386	△ 32,689,682	純資産の部			
建物	24,958,859	28,503,606	△ 3,544,747	基本金	197,693,805	197,693,805	0
建物附属設備	15,922,852	17,982,550	△ 2,059,698	第1号基本金	197,693,805	197,693,805	0
構築物	69,296	191,699	△ 122,403	国庫補助金等特別積立金	81,279,956	91,424,494	△ 10,144,538
車輛運搬具	2	2	0	その他の積立金	673,214,306	691,409,874	△ 18,195,568
器具及び備品	13,787,364	17,002,630	△ 3,215,266	人件費積立金	131,003,195	131,001,191	2,004
有形リース資産	6,801,276	7,311,747	△ 510,471	施設整備等積立金	542,211,111	560,408,683	△ 18,197,572
ソフトウェア	3,281,994	5,463,398	△ 2,181,404	次期繰越活動増減差額	147,582,353	143,366,776	4,215,577
退職給付引当資産	47,889,755	50,749,880	△ 2,860,125	(うち当期活動増減差額)	△ 13,979,991	△ 48,245,761	34,265,770
措置施設繰越特定資産	0	171,000,000	△ 171,000,000				
人件費積立資産	131,003,195	100,001,191	31,002,004				
施設整備等積立資産	542,211,111	420,408,683	121,802,428	純資産の部合計	1,099,770,420	1,123,894,949	△ 24,124,529
資産の部合計	1,209,107,443	1,237,500,149	△ 28,392,706	負債及び純資産の部合計	1,209,107,443	1,237,500,149	△ 28,392,706

財 産 目 録
令和 6年 3月31日現在

別紙 4

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金	現金手許有高 本部拠点	—	運転資金として	—	—	194,644,566
	現金手許有高 養護拠点	—	〃	—	—	2,916
	現金手許有高 特養拠点	—	〃	—	—	89,354
				—	—	57,128
小 計						149,398
普通預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	1,141,939
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	〃	—	—	32,066,070
	千葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	38,115,957
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	1,171,202
小 計						72,495,168
定期預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	22,000,000
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	〃	—	—	20,000,000
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	80,000,000
						122,000,000
事業未収金		—	措置費収入、介護保険収入、利用者負担金収入 他	—	—	72,086,667
未収金		—	職員給食代他	—	—	417,284
未収補助金		—	千葉県法外援護金、コロナ対策体制確保補助金、処遇改善支援事業補助金	—	—	13,966,348
立替金		—	利用者立替金	—	—	310,920
前払金		—	加湿器リース料	—	—	87,120
前払費用		—	火災保険料、企業財産包括保険料	—	—	1,621,678
流 動 資 産 合 計						283,134,583
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 建物	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	31,433,100	—	31,433,100
		—		962,422,967	853,808,911	108,614,056
	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	412,904,773	363,659,971	49,244,802
	特養拠点 館山市湊373	1975年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	549,518,194	490,148,940	59,369,254
基 本 財 産 合 計						140,047,156
(2) その他の固定資産						
建物		—		115,157,838	74,276,127	40,881,711
建物	養護拠点 館山市湊373	2002年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	38,559,491	28,035,648	10,523,843
	特養拠点 館山市湊373	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	45,942,506	31,507,490	14,435,016
						24,958,859
建物附属設備	養護拠点 館山市湊373	2015年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	23,149,581	10,418,909	12,730,672
	特養拠点 館山市湊373	2015年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	7,506,260	4,314,080	3,192,180
						15,922,852
構築物		—	護岸造成、門扉等	17,549,575	17,480,279	69,296
車両運搬具	タント、ハイエース	—	入所者送迎用	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	各居室	—	電動ベッド、エアコン等	191,621,575	177,834,211	13,787,364
有形リース資産	各居室	—	エアコン、マットレス等	36,291,012	29,489,736	6,801,276
ソフトウェア	各部署	—	事務処理（会計、入所者管理、介護保険等）	7,429,410	4,147,416	3,281,994
退職給付引当資産	公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会	—	職員退職掛金積立金	—	—	47,889,755
人件費積立資産	養護拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費として積み立てている定期預金	—	—	31,000,005
	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費として積み立てている定期預金	—	—	100,003,190
施設整備等積立資産	養護拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	121,800,021
	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	120,411,090
	特養拠点 有価証券 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として運用している有価証券	—	—	300,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計						785,925,704
固 定 資 産 合 計						925,972,860
資 産 合 計						1,209,107,443
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	食材費、燃料費等3月分 他	—	—	14,406,709
その他の未払金		—	職員給食費 他	—	—	214,489
1年以内返済予定リース債務		—	マットレスリース料他	—	—	3,964,536
未払費用		—	職員手当、非常勤職員給与 他	—	—	17,241,577
職員預り金		—	社会保険料、住民税、所得税、退職掛金	—	—	6,765,172
賞与引当金		—	6月賞与当期費用分	—	—	15,226,387
流 動 負 債 合 計						57,818,870
2 固定負債						
リース債務		—	エアコン、マットレス	—	—	3,628,398
退職給付引当金	公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会	—		—	—	47,889,755
固 定 負 債 合 計						51,518,153
負 債 合 計						109,337,023
差 引 純 資 産						1,099,770,420

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品ソフトウェア 定額法による。
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金のうち施設掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
 - 職員の賞与に支給するため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
また、千葉県社会福祉事業共助会の定める支給方法によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における計算書類、拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容と計算書類
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - ア．法人本部拠点（社会福祉事業）
 - 1 本部
 - イ．養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）
 - 1 措置施設
 - 2 特定施設
 - 3 訪問介護
 - ウ．特別養護老人ホーム（社会福祉事業）
 - 1 介護老人福祉施設
 - 2 短期入所生活介護
 - 3 通所介護
 - 4 居宅介護支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,433,100	0	0	31,433,100
建物	99,247,230	23,300,000	13,933,174	108,614,056
合 計	130,680,330	23,300,000	13,933,174	140,047,156

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	962,422,967	853,808,911	108,614,056
小 計	962,422,967	853,808,911	108,614,056
その他の固定資産			
建物	84,501,997	59,543,138	24,958,859
建物附属設備	30,655,841	14,732,989	15,922,852
構築物	17,549,575	17,480,279	69,296
車輛運搬具	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	191,621,575	177,834,211	13,787,364
有形リース資産	36,291,012	29,489,736	6,801,276
小 計	366,080,000	304,540,351	61,539,649
合 計	1,328,502,967	1,158,349,262	170,153,705

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. 重要な偶発債務
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし